



# 2017年3月期 第1四半期 決算説明会

---



DAY

2016/7/25

COMPANY

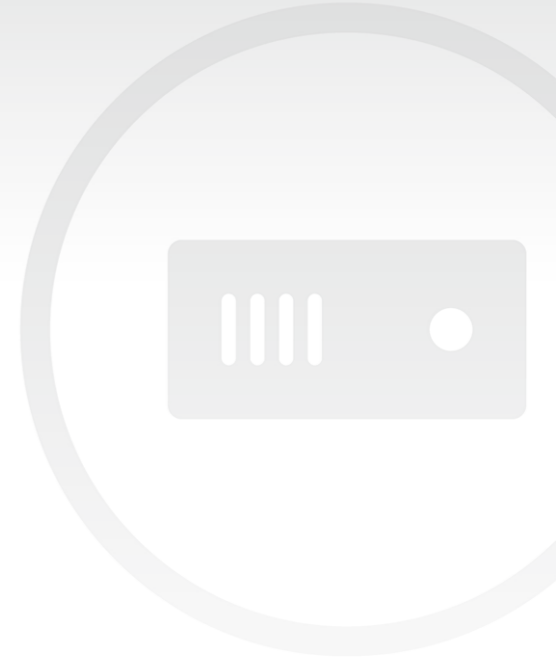
さくらインターネット  
株式会社  
(3778)

DEPARTMENT

代表取締役社長

NAME

田中 邦裕



# 決算概況

---

# 1. 決算ハイライト

## 決算ハイライト

### 連結業績

■ 売上高	3,224	百万円	(前期比 10.0% 増)	↑
■ 営業利益	291	百万円	(前期比 0.2% 増)	↑
■ 経常利益	251	百万円	(前期比 0.7% 減)	↓
■ <small>親会社株主に帰属する</small> 四半期純利益	156	百万円	(前期比 8.0% 減)	↓

### 事業

VPS・クラウドサービスが前年同期比 **43.3%** 増 ↑

### M&A

ゲヒルン株式会社を5月より連結子会社化

## 2. 損益計算書（前年同期比）

- ① VPS・クラウドサービスが順調に成長
- ② エンジニアの増員、データセンター増床やサービス機材増加に伴う減価償却費・リース料等の増加
- ③ 新卒社員、社内システム開発エンジニアの増員、株主関連費用等の増加
- ④ 石狩データセンター3号棟建設の借入やリースに係る支払利息等の増加

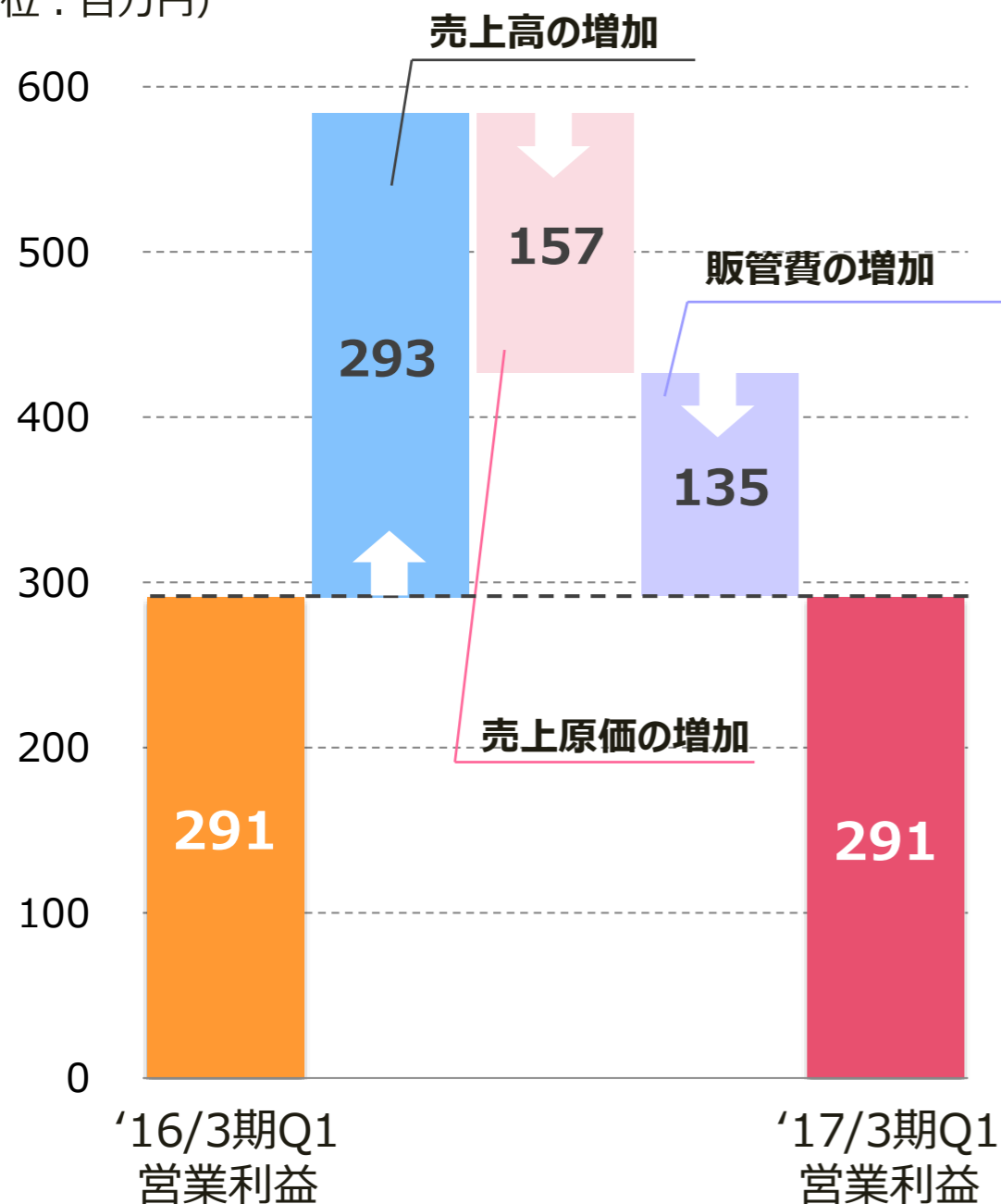
（金額：百万円）

科目名	'16/3期 Q1		'17/3期 Q1		前年同期比		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
売上高	2,931	100.0	3,224	100.0	293	10.0	①
売上原価	2,092	71.4	2,249	69.8	157	7.5	②
売上総利益	839	28.6	974	30.2	135	16.2	
販管費	547	18.7	682	21.2	135	24.7	③
営業利益	291	9.9	291	9.1	0	0.2	
経常利益	253	8.6	251	7.8	▲1	▲0.7	④
親会社株主に帰属する 四半期純利益	170	5.8	156	4.9	▲13	▲8.0	

## 2. 損益計算書（前年同期比）

営業利益の変動要因  
（前年同期比）

（単位：百万円）



（単位：百万円）

主な要因	金額
<b>売上高の増加</b>	<b>293</b>
<b>売上原価の増加</b>	<b>157</b>
データセンター増床やサービス機材増加に伴う減価償却費・リース料の増加	56
エンジニアの増員等	49
回線費用の増加（バックボーン増強）	28
サービス機材保守コスト等修繕費の増加	21
その他売上原価の増加	3
<b>販管費の増加</b>	<b>135</b>
新卒社員、社内システム開発エンジニアの増員等	49
株主数の増加による株主関連費用の増加	28
税法改正等による租税公課の増加	11
広告宣伝、営業イベント等販促活動の増加 <b>一時コスト</b>	10
東京支社増床による地代家賃の増加	9
社内システム修繕費の増加	6
決済手数料の増加	5
その他販管費の増加	17

### 3. 貸借対照表

- ① 石狩データセンター3号棟建設の中間金支払等による現金及び預金の減少
- ② 石狩データセンター3号棟建設の中間金支払による建設仮勘定の増加
- ③ 借入金の返済による減少

(金額：百万円)

科目名	前期末 (‘16/3期)	当期Q1末 (‘17/3期)	増減額	科目名	前期末 (‘16/3期)	当期Q1末 (‘17/3期)	増減額
流動資産	6,185	4,715	▲1,470	①流動負債	6,068	6,027	▲41
固定資産	12,402	13,663	1,260	固定負債	8,095	7,856	▲238
(有形固定資産)	10,719	11,792	1,073	②負債合計	14,164	13,884	▲279
(無形固定資産)	1,065	1,180	114	純資産	4,424	4,493	69
(投資その他資産)	617	689	72	(株主資本)	4,424	4,493	69
資産合計	18,588	18,378	▲209	負債純資産合計	18,588	18,378	▲209

## 4. キャッシュ・フロー計算書（四半期）

- ① 賞与支払の一方、売上債権の回収や消費税の還付等
- ② 石狩データセンター3号棟建設の中間金支払、ゲヒルン社株式取得
- ③ 前期Q4に石狩データセンター3号棟建設資金の借入

(金額：百万円)

項目	'16/3期				'17/3期	前四半期比 増減額
	Q1会計	Q2会計	Q3会計	Q4会計	Q1会計	
営業CF	206	480	265	595	705	110 ①
投資CF	▲172	▲369	▲1,775	▲232	▲2,047	▲1,814 ②
営業CF－投資CF	33	111	▲1,510	362	▲1,342	▲1,704
財務CF	▲239	81	990	1,107	▲16	▲1,124 ③
現金等の増加額	▲206	192	▲519	1,470	▲1,359	▲2,829
現金等の残高	2,933	3,126	2,607	4,077	2,718	



# 業績関連データ

---



# 1. 損益計算書（前四半期比）

- ① VPS・クラウドサービスを中心にすべてのサービスが増加
- ② サービス売上の増加により利益率向上
- ③ 株主関連費用、広告宣伝、営業イベント等販促活動の増加

（金額：百万円）

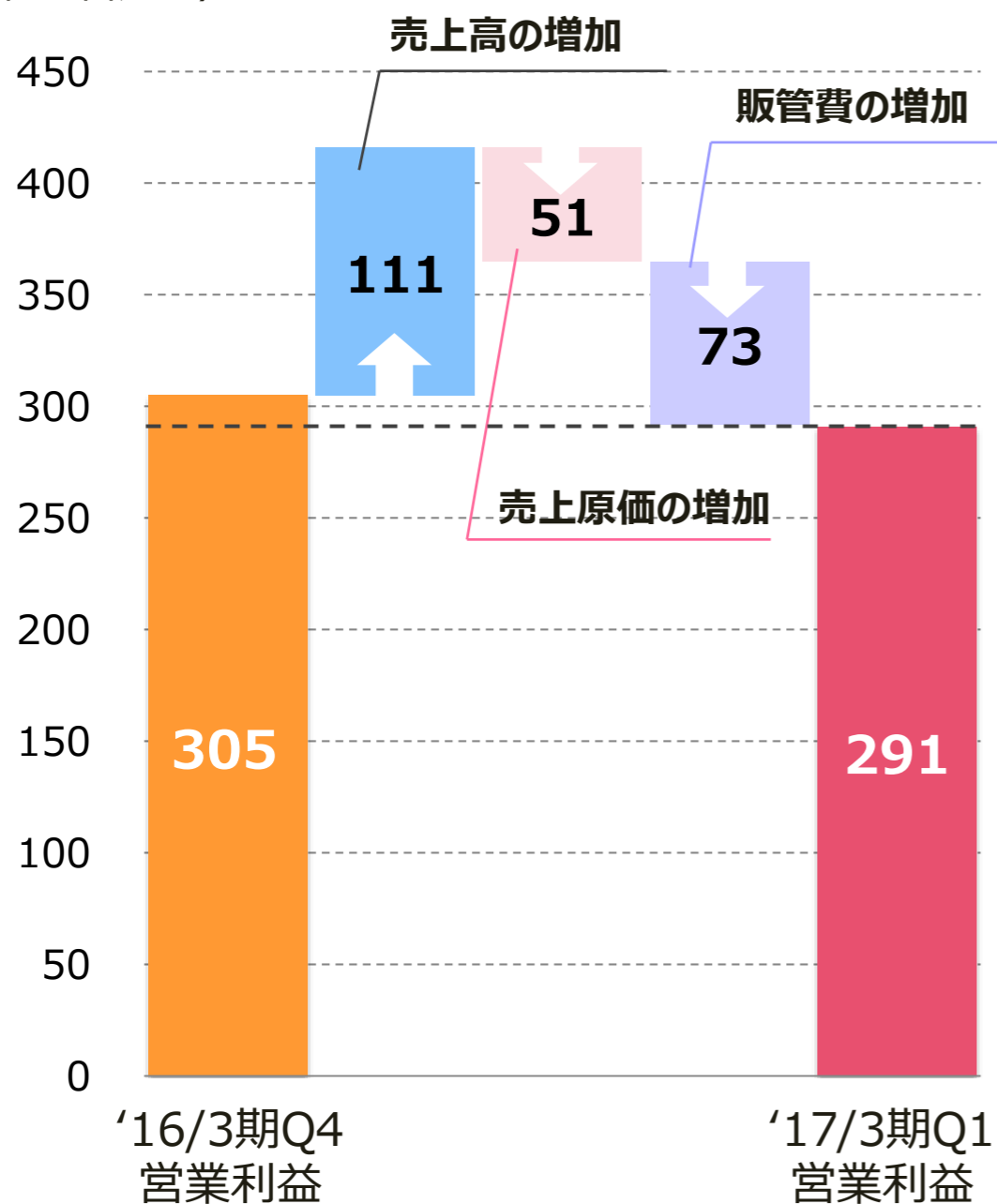
科目名	‘16/3期				‘17/3期	前四半期比	
	Q1会計	Q2会計	Q3会計	Q4会計	Q1会計	増減額	増減率 (%)
売上高	2,931	2,953	3,087	3,113	3,224	111	3.6 ①
売上総利益	839	803	839	914	974	59	6.5 ②
構成比(%)	28.6	27.2	27.2	29.4	30.2		
営業利益	291	197	182	305	291	▲13	▲4.3 ③
構成比(%)	9.9	6.7	5.9	9.8	9.1		
経常利益	253	163	134	270	251	▲19	▲7.1
構成比(%)	8.6	5.5	4.3	8.7	7.8		
親会社株主に帰属する 四半期純利益	170	107	85	190	156	▲34	▲17.9
構成比(%)	5.8	3.6	2.8	6.1	4.9		
EBITDA	679	585	549	673	662	▲11	▲1.6

※ EBITDA = 経常利益 + 支払利息 + 減価償却費

# 1. 損益計算書（前四半期比）

営業利益の変動要因  
(前四半期比)

(単位：百万円)

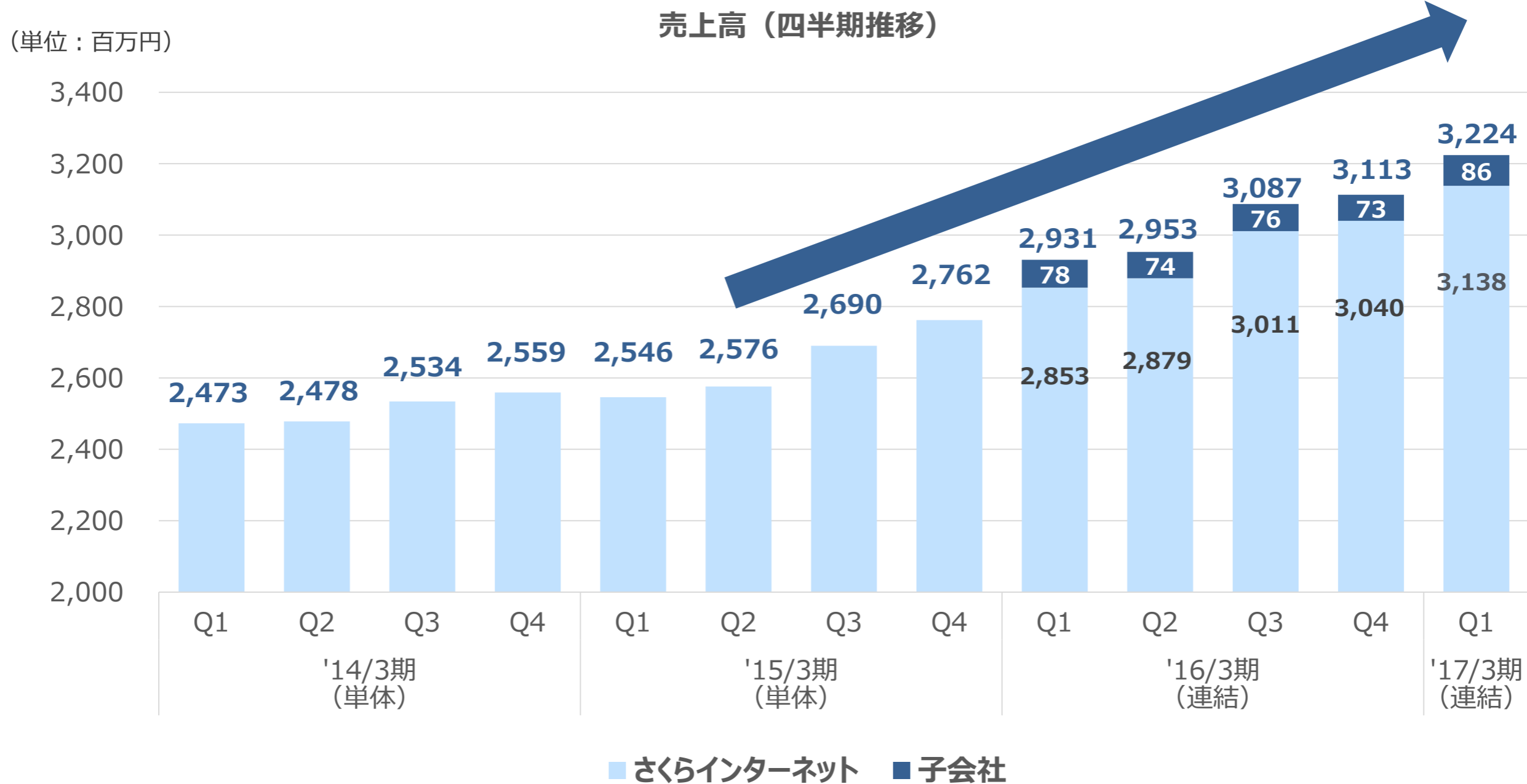


(単位：百万円)

主な要因	金額
<b>売上高の増加</b>	<b>111</b>
<b>売上原価の増加</b>	<b>51</b>
データセンター増床やサービス機材増加に伴う減価償却費・リース料の増加	31
ドメイン調達コストの増加	10
回線費用の増加（バックボーン増強）	6
その他売上原価の増加	4
<b>販管費の増加</b>	<b>73</b>
株主数の増加による株主関連費用の増加	25
広告宣伝、営業イベント等販促活動の増加	18
東京支社増床による地代家賃の増加	9
税法改正等による租税公課の増加	7
新卒社員、社内システム開発エンジニアの増員等	6
その他販管費の増加	8

## 2. 売上高（四半期推移）

### 営業施策の強化により、売上高の伸びを継続



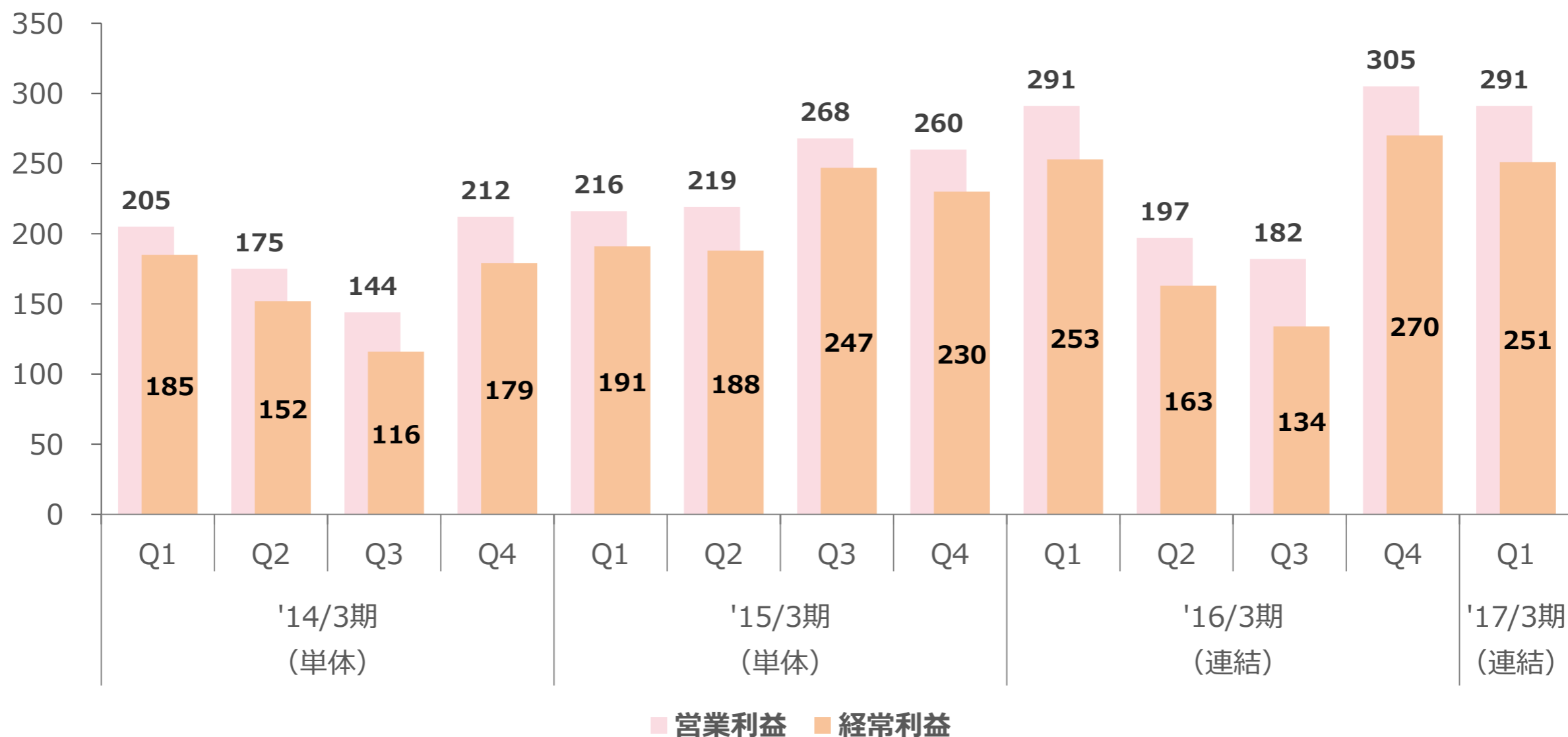
※ 2015年3月期以前は単体決算数値を、2016年3月期第1四半期より連結決算数値を記載しております。

### 3. 営業利益・経常利益（四半期推移）

#### 当期Q1は順調に推移

(単位：百万円)

#### 営業利益・経常利益



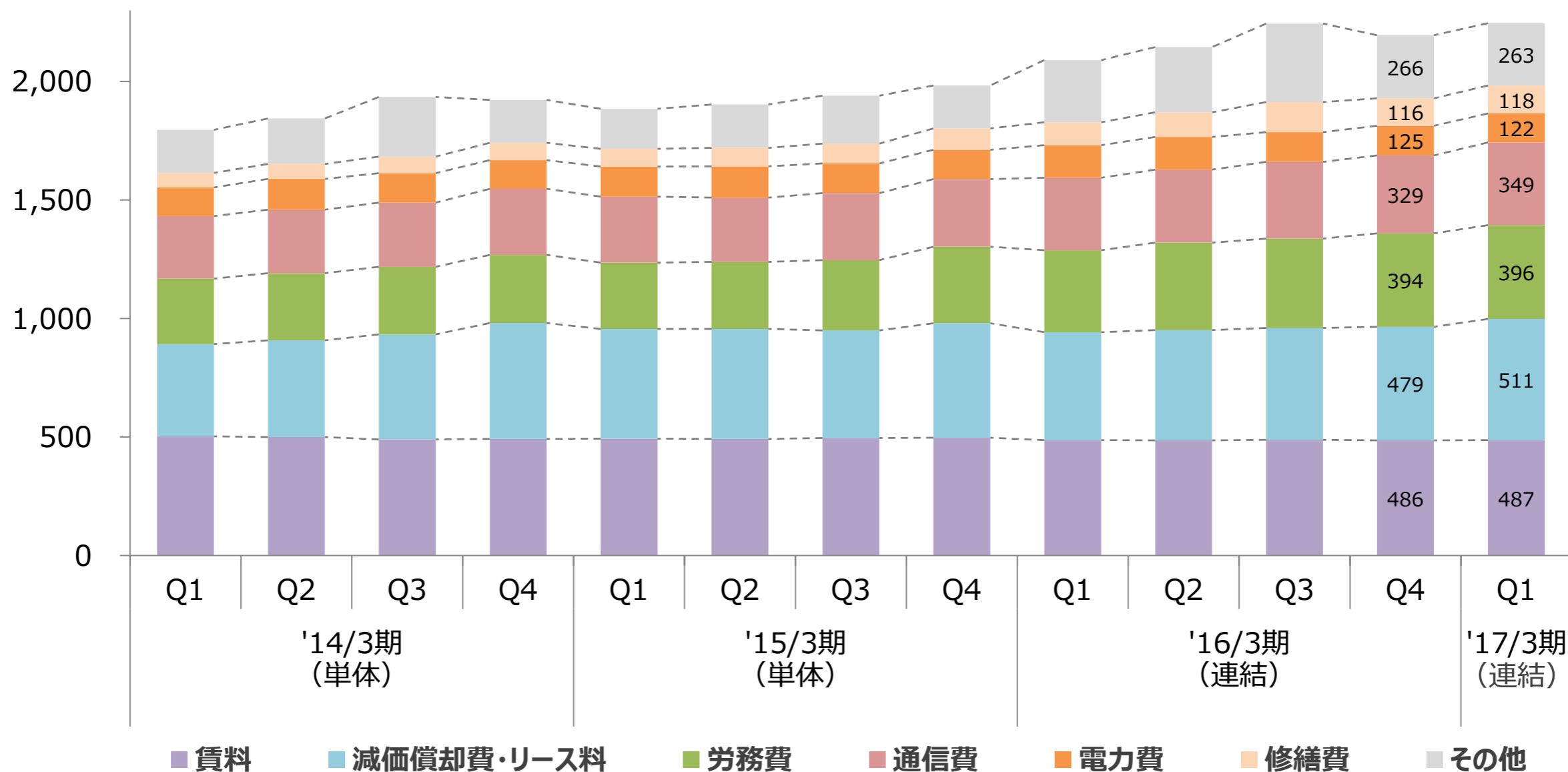
※ 2015年3月期以前は単体決算数値を、2016年3月期第1四半期より連結決算数値を記載しております。

## 4. 主要な原価の内訳

### 労務費は横ばいの一方、減価償却費・リース料、通信費が増加

主要原価の内訳

(単位：百万円)



※ 2015年3月期以前は単体決算数値を、2016年3月期第1四半期より連結決算数値を記載しております。

## 5. サービス別売上高（前四半期比）

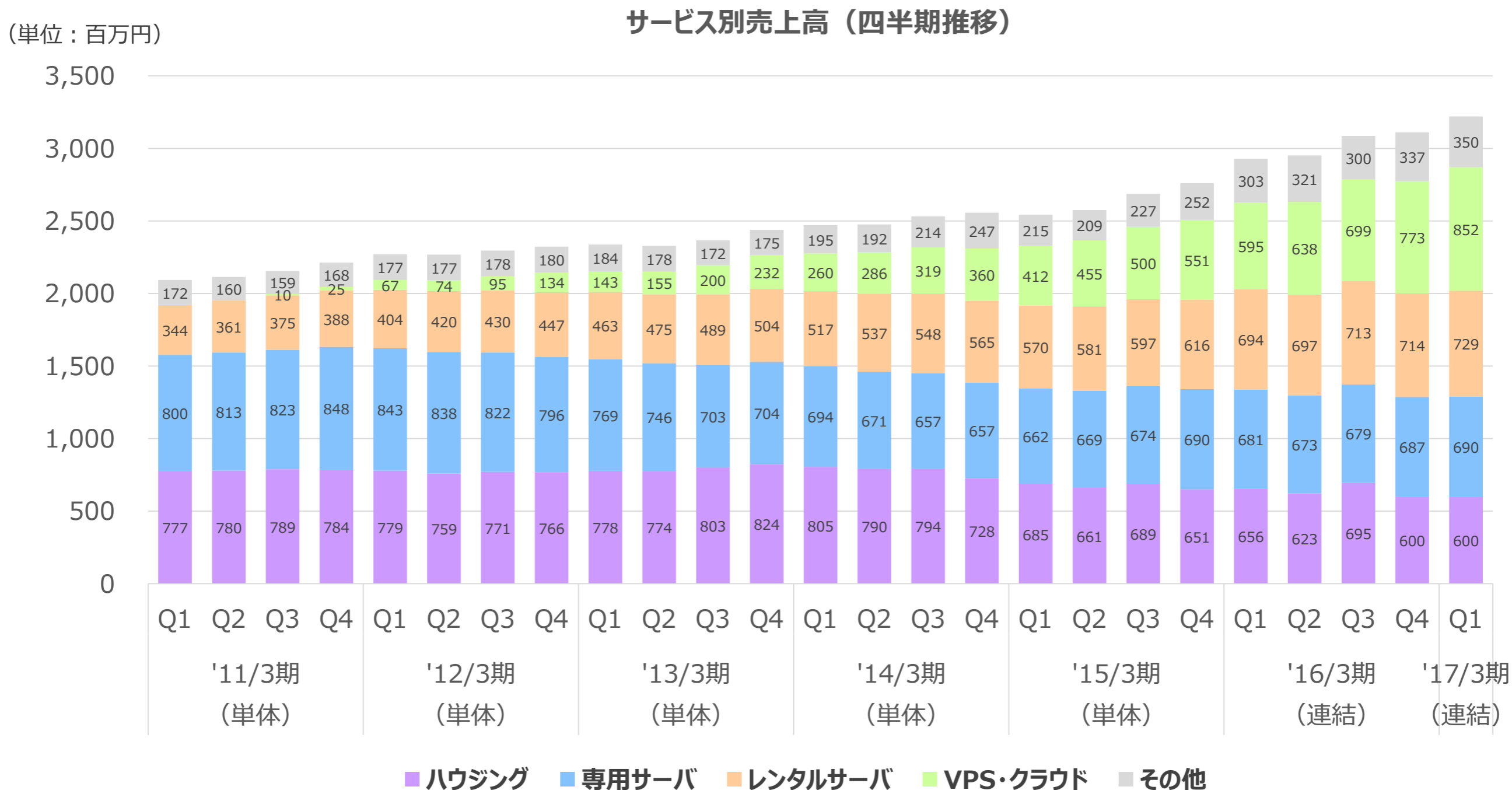
- ① すべてのサービスが増加
- ② レンタルサーバサービスが継続的な機能改善・サービス追加などにより増加
- ③ VPS・クラウドサービスが引き続き、前四半期比2桁の増加

（金額：百万円）

サービス名	'16/3期				'17/3期	前四半期比	
	Q1会計	Q2会計	Q3会計	Q4会計	Q1会計	増減額	増減率 (%)
ハウジング	656	623	695	600	600	0	0.2
構成比(%)	22.4	21.1	22.5	19.3	18.6		
専用サーバ	681	673	679	687	690	3	0.6
構成比(%)	23.3	22.8	22.0	22.1	21.4		
レンタルサーバ	694	697	713	714	② 729	14	2.1
構成比(%)	23.7	23.6	23.1	23.0	22.6		
VPS・クラウド	595	638	699	773	③ 852	78	10.2
構成比(%)	20.3	21.6	22.6	24.9	26.4		
その他	303	321	300	337	350	12	3.8
構成比(%)	10.4	10.9	9.7	10.8	10.9		

## 6. サービス別売上高（四半期推移）

### VPS・クラウドサービスが順調に増加

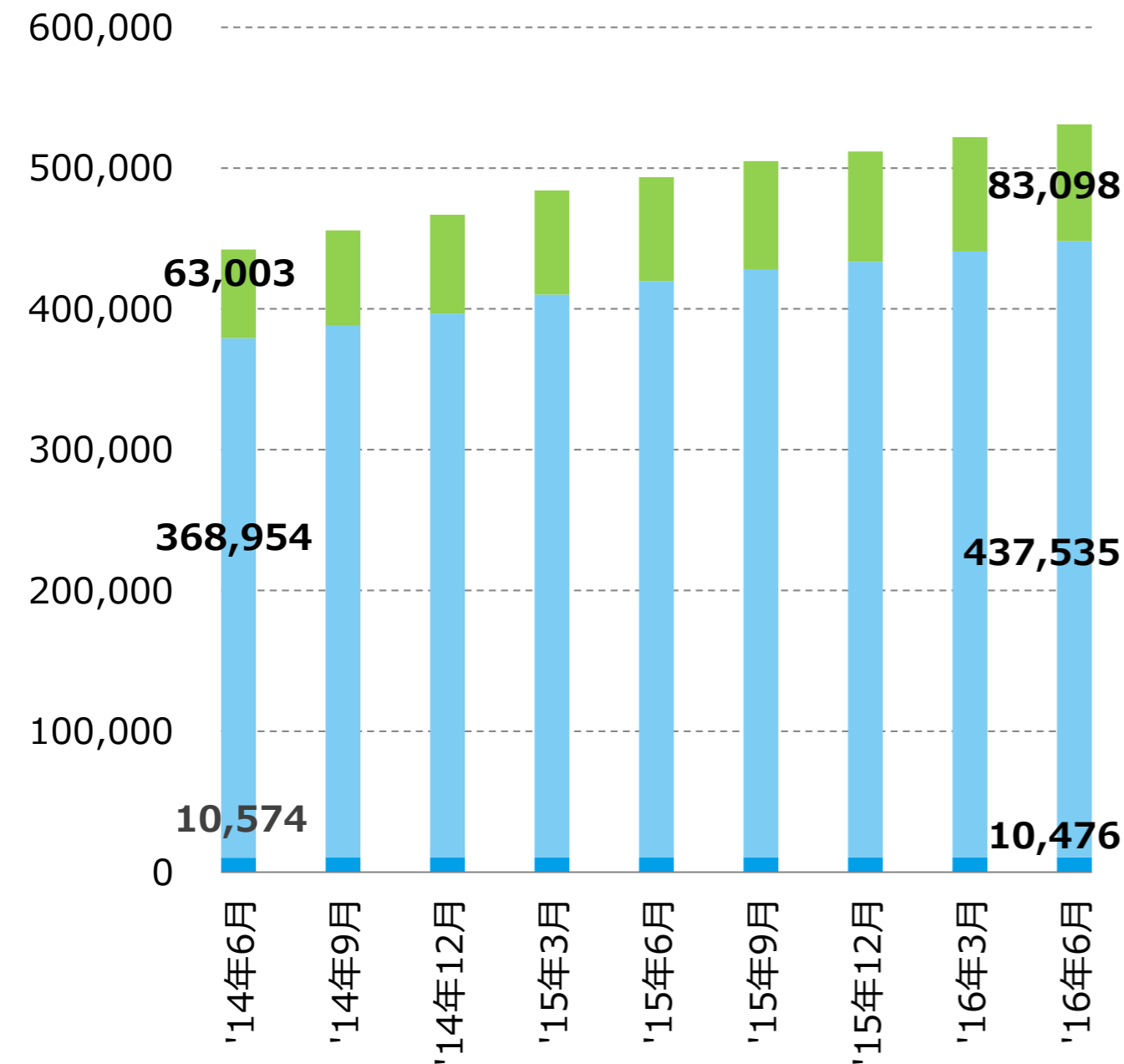


※ 2015年3月期以前は単体決算数値を、2016年3月期第1四半期より連結決算数値を記載しております。

# 7. ホスティングサービス 利用動向

### 利用中件数

(単位：件数)



■ 専用サーバ ■ レンタルサーバ ■ VPS

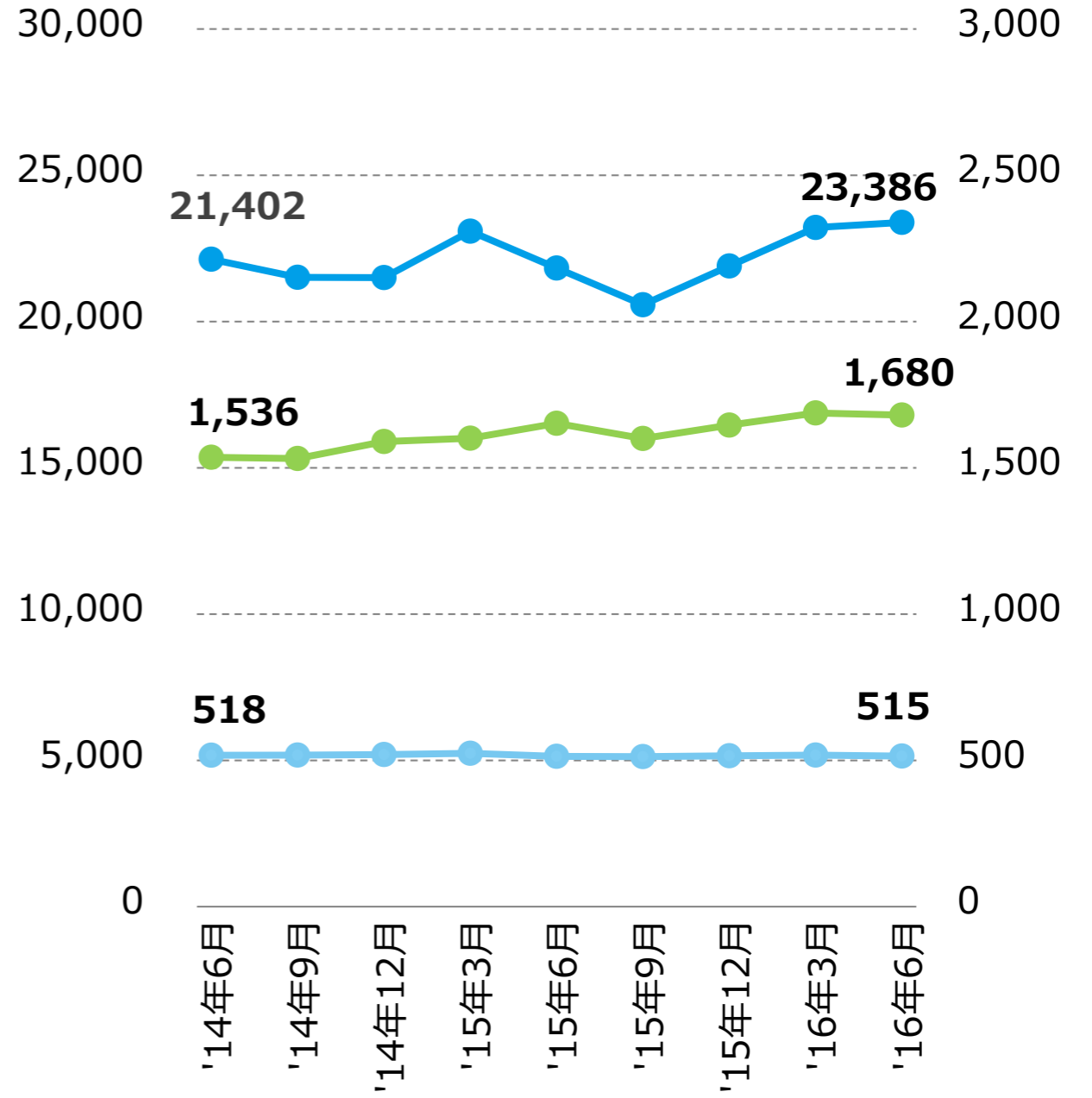
※さくらインターネット単体のみを対象に集計しております。



### 平均単価

(単位：円)

(単位：円)



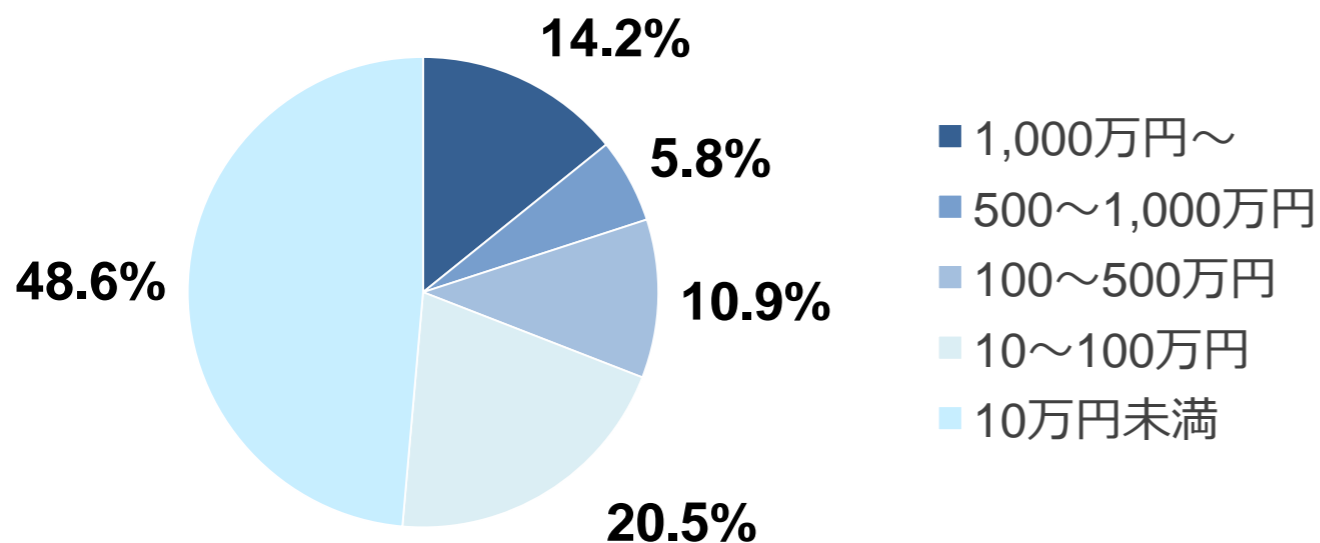
● 専用サーバ ● レンタルサーバ ● VPS



## 8. 顧客動向（'16年6月度）

### 小口顧客の売上構成比が高く、特定の業種に依存しない顧客構成

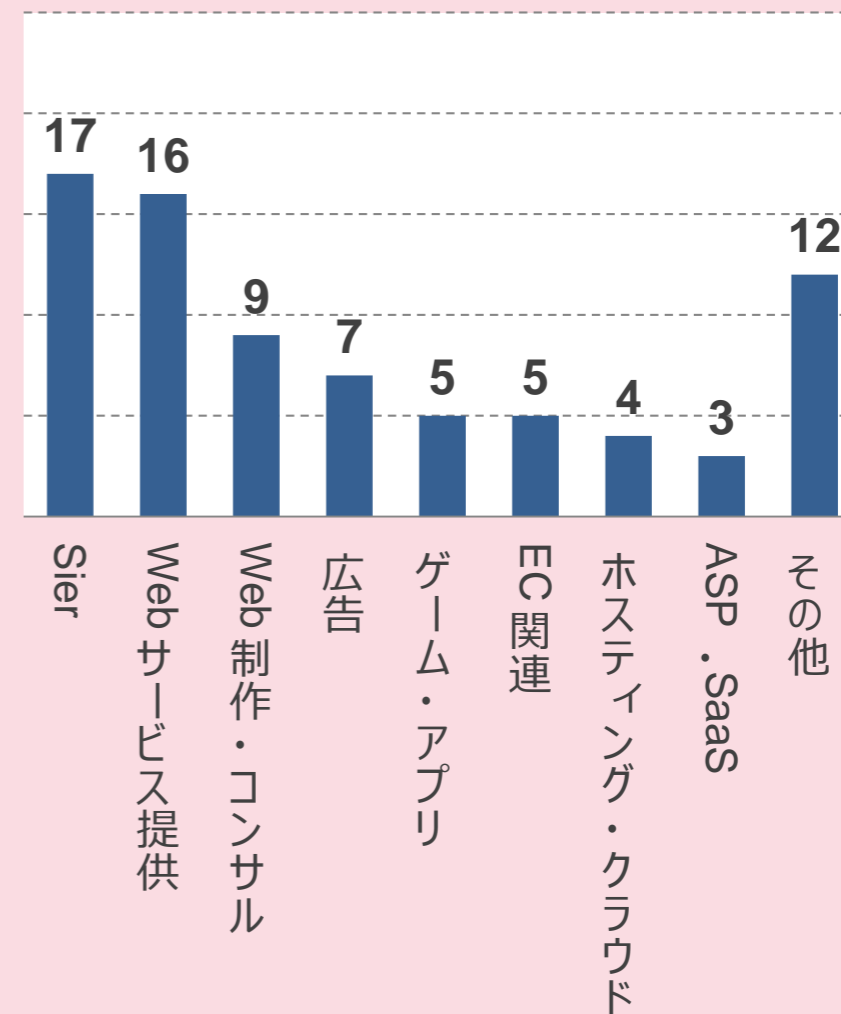
月額料金別データ  
(売上構成比)



月額料金	事業者数			
	'15年9月	'15年12月	'16年3月	'16年6月
1,000万円~	4	6	9	<b>8</b>
500~1,000万円	10	9	7	<b>8</b>
100~500万円	53	49	57	<b>62</b>

※さくらインターネット単体のみを対象に集計しております。

業種別  
月額料金100万円以上の顧客数





# 連結業績予想の進捗状況

---

# 2017年3月期の連結業績予想の進捗状況

## ■ 売上高

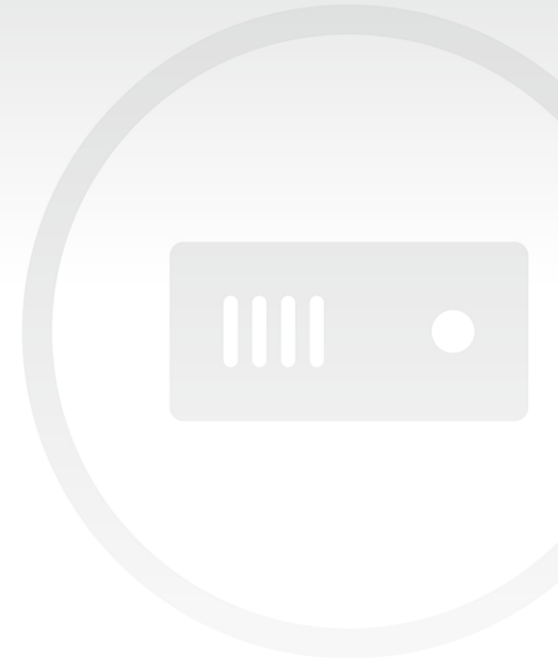
当初予想どおりに進捗

## ■ 利益

- ・第2四半期以降、さらなる売上高増加のために積極的な広報、マーケティング活動を見込む
- ・ホスティング、クラウドサービスの成長に伴う投資や拡張性を確保するための石狩データセンター既存棟の増床等を予定

(金額：百万円)

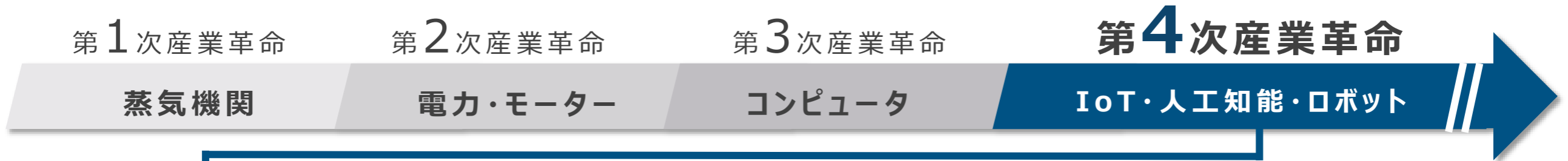
科目名	'17/3期 Q1実績	'17/3期 Q2累計 業績予想		'17/3期 通期 業績予想	
	金額	金額	進捗率 (%)	金額	進捗率 (%)
売上高	3,224	6,700	48.1	14,500	22.2
営業利益	291	400	72.9	1,060	27.6
経常利益	251	310	81.2	860	29.3
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	156	200	78.3	570	27.5



# 市場機会と当社の成長イメージ

---

## IoTやAI、ロボットなどの技術革新により第4次産業革命へ



- IoT
- ビッグデータ
- 人工知能 (AI)
- ロボット

実社会のあらゆる事業・情報が、データ化・ネットワークを通じて自由にやりとり可能に  
集まった大量のデータを分析し、新たな価値を生む形で利用可能に  
機械が自ら学習し、人間を超える高度な判断が可能に  
多様かつ複雑な作業についても自動化が可能に

世界のデータ量は  
**2年ごとに倍増**

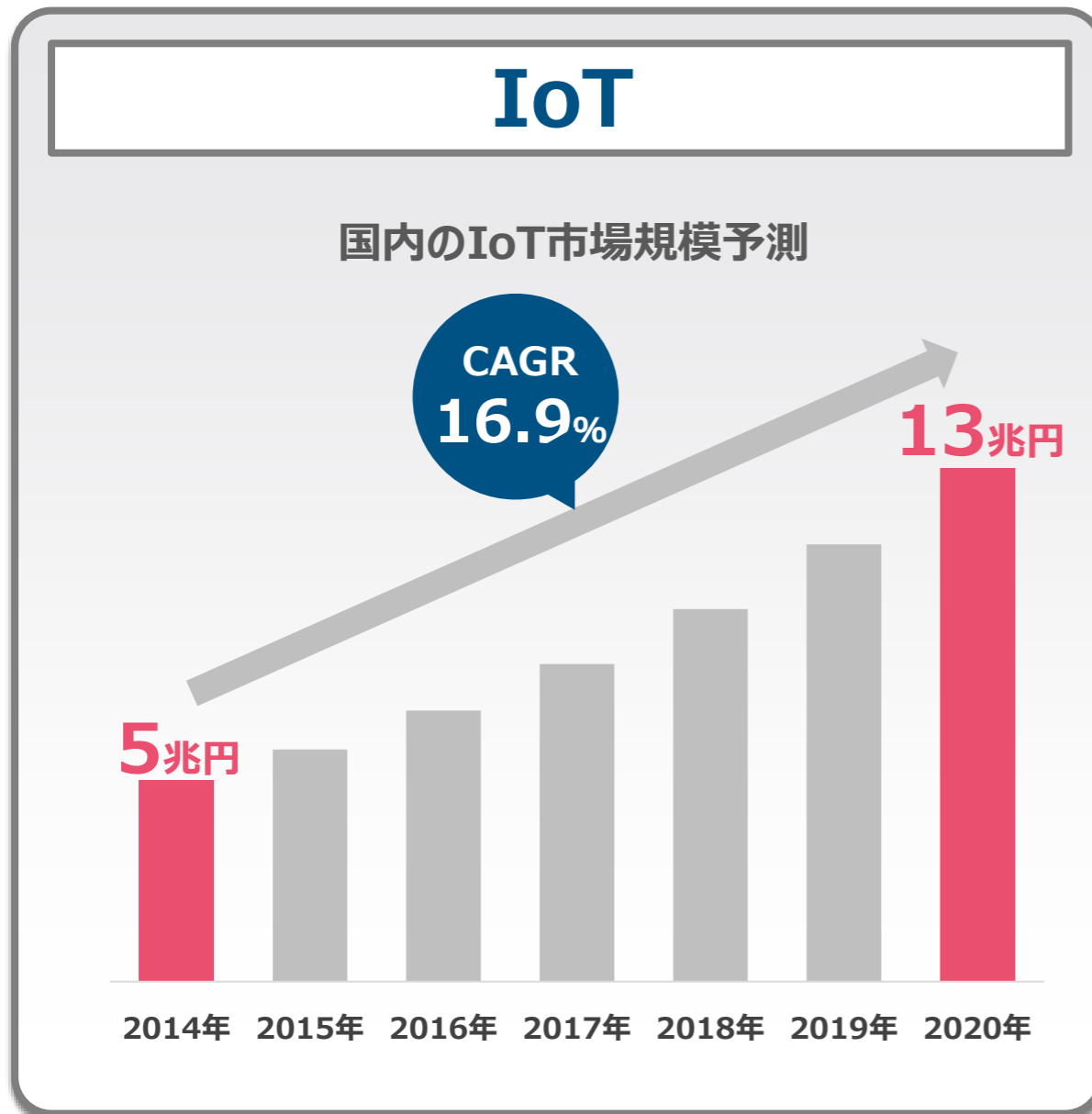
ディープラーニング等によりAI技術が  
**非連続的に発展**

ハードウェアの性能は  
**指数関数的に進化**

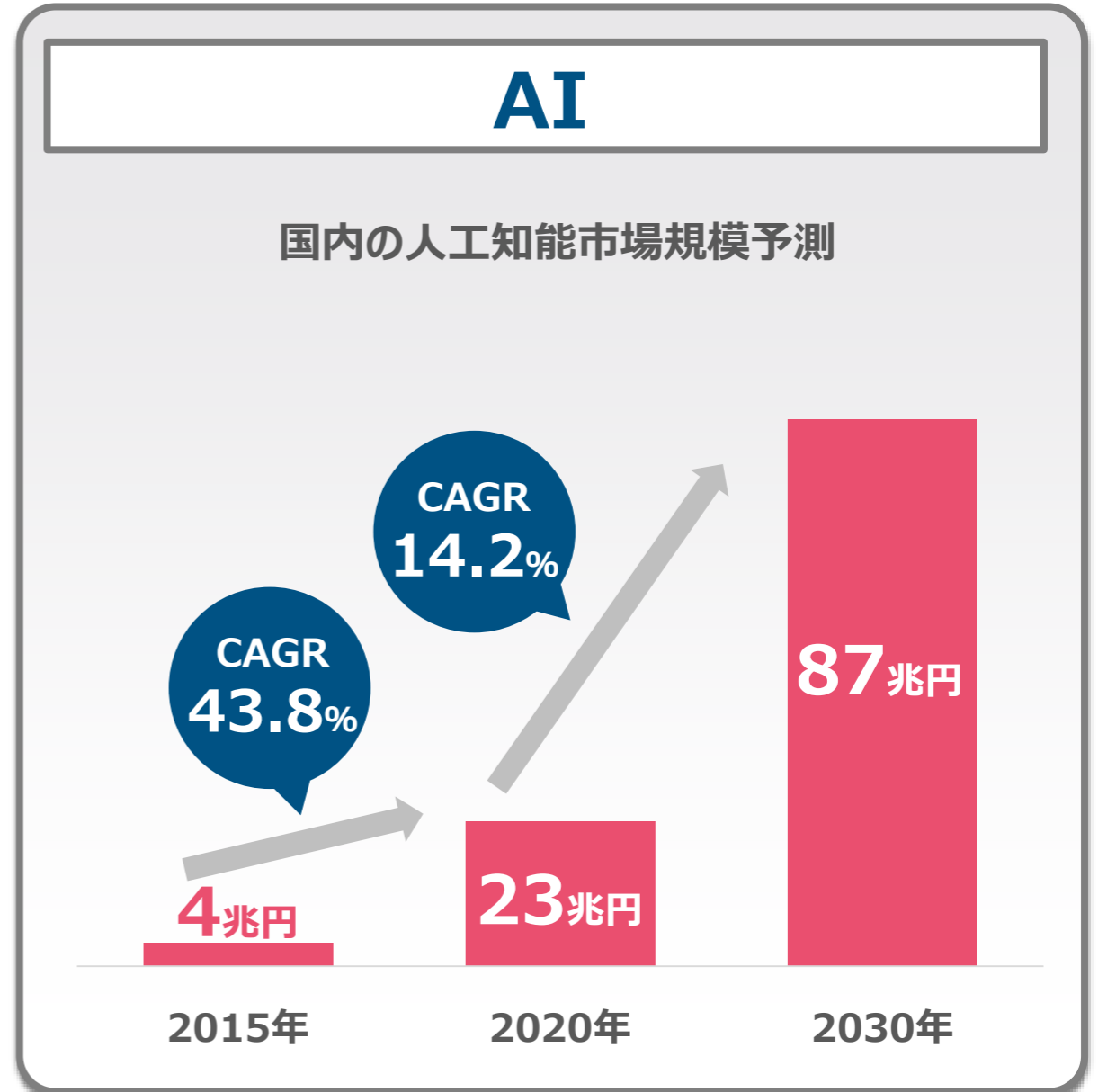
出典：経済産業省『新産業構造ビジョン』  
～第4次産業革命をリードする日本の戦略～

# データ量・処理量が飛躍的に増大

## IoT、AI市場の拡大



出典：IDC Japan, 2016年1月「国内IoT市場 産業分野別／ユースケース別予測、2016年～2020年」(JPJ40598516)



出典：EY総研「人工知能が経営にもたらす『創造』と『破壊』」

## 今後さらに求められる要素こそが当社の強みであり提供価値

データ量・処理量の増加によりさらに増大する顧客ニーズ

大容量  
高速処理

拡張性

ITコスト低減

技術面の  
ハードル



当社が追求する顧客への提供価値

高火力  
コンピューティング  
※

大量のデータを  
支える規模

低コスト・  
高パフォーマンス

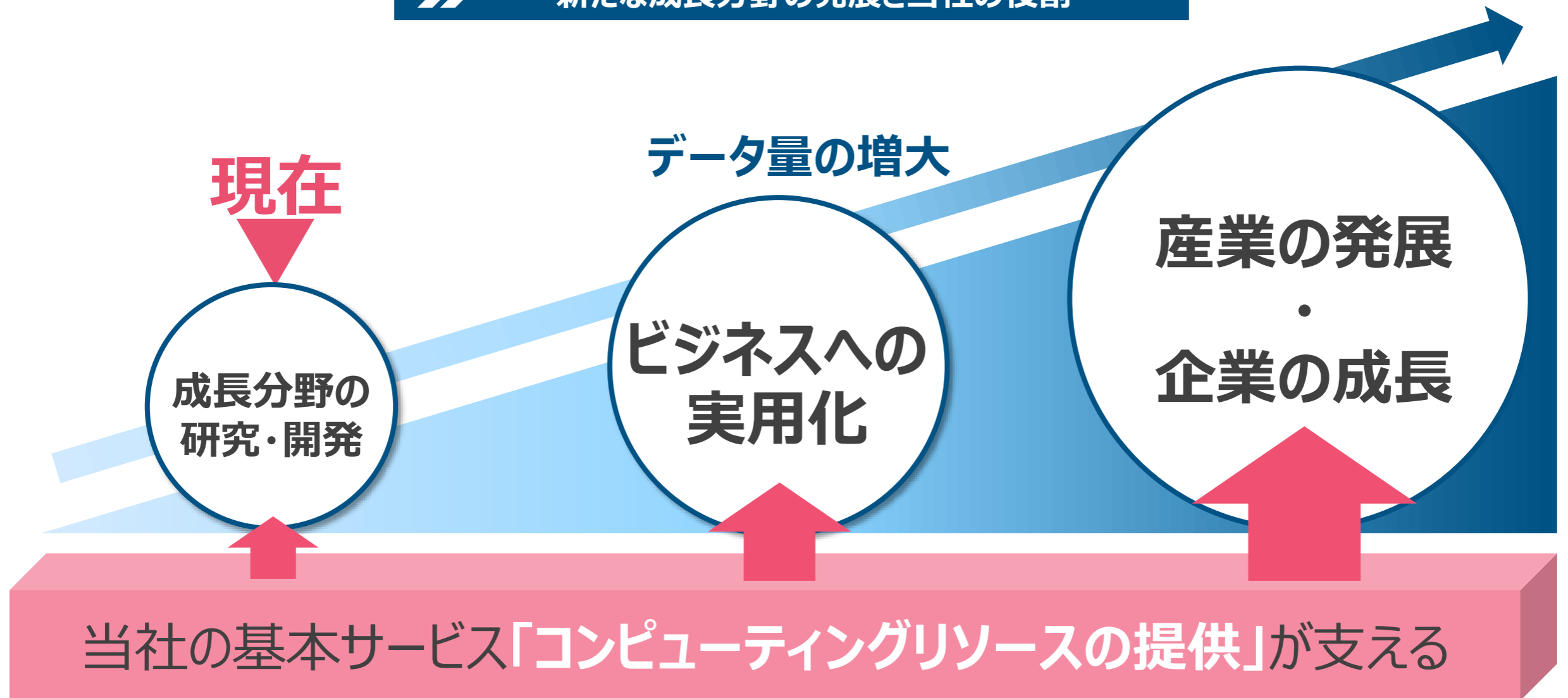
先進的な技術分野  
への対応力

※高火力コンピューティング・・・深層学習など高い演算処理性能を必要とするコンピューティング需要に向け、新しいハードウェアや技術を利用して、現在のクラウドサービスでは提供できない高水準の演算性能を備えたサービスを提供

成長分野の発展を促進することが将来的に当社の成長へとつながる



新たな成長分野の発展と当社の役割





## 先行投資型ビジネスかつ成長過程のため投資増加

### 投資計画

(単位：億円)

データセンター	石狩3号棟	30
	石狩3号棟以外	12
	その他設備	1
サーバ、NW機器		40
IoT関連		1
その他（システム等）		6
合計		90

※1 石狩3号棟の総額43億円のうち、約13億円は2016/3期に実行済

### 人員計画

・将来の成長のための人材獲得は一定数継続

新規採用人数（予定）

**37名** ※2

※2 うち、新卒者8名含む

前期末より  
**22名増**

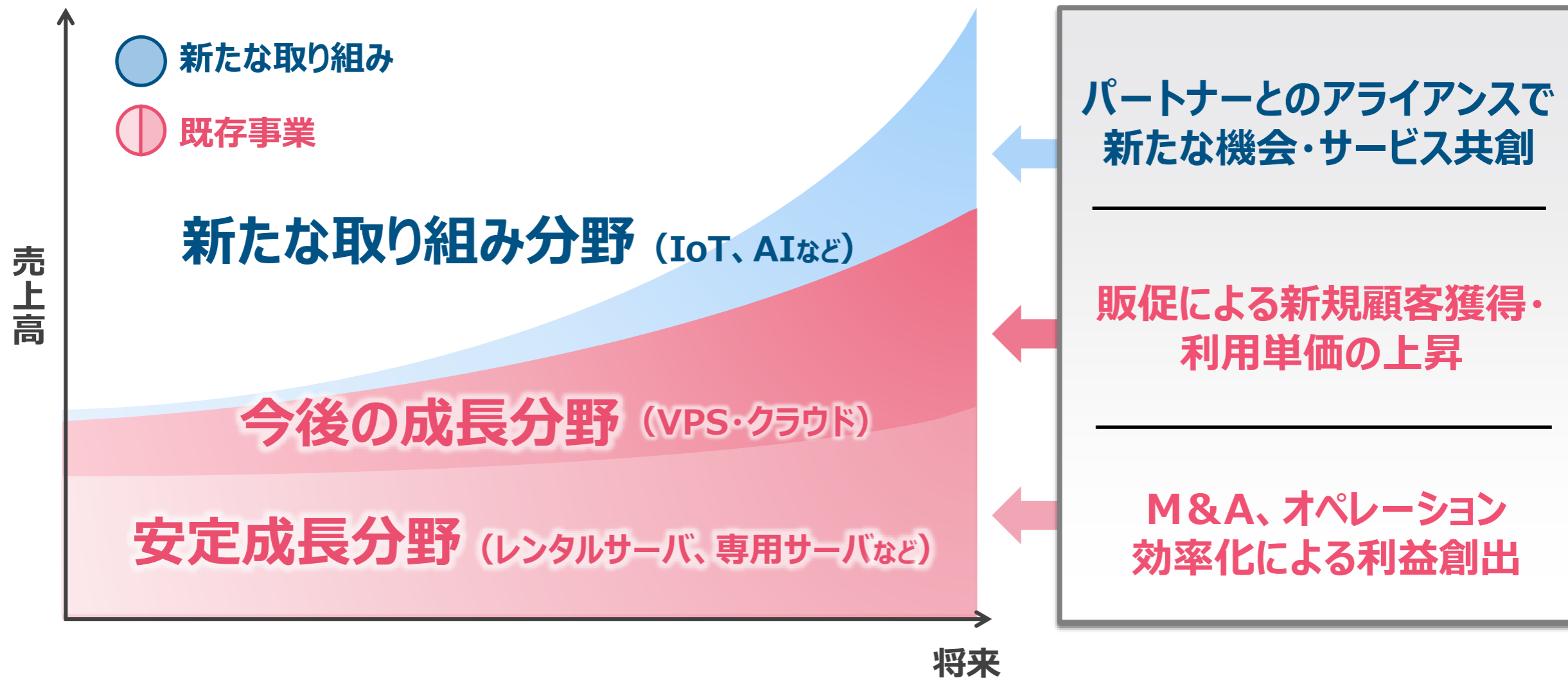
＜参考＞採用人数の状況

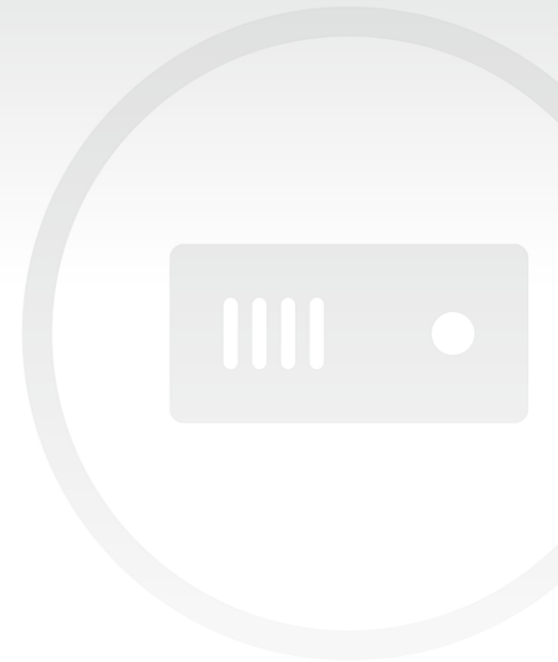
	'16/3期末	'17/3期Q1末
従業員数 ※3	339	361
■ 増減内訳		
	増減（人）	
エンジニア	+ 12	
営業・販促	▲ 1	
管理	+ 3	
Joe's社	+ 0	
ゲヒルン社	+ 8	
計	+ 22	

※3 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員となります。

既存サービスはプロモーション強化・M&A等により  
新規分野はアライアンスにより成長を目指す

## ■ 成長イメージ





## 参考資料

---

## インターネットインフラの提供を事業ドメインとして、 大阪、東京、北海道の3都市に5つのデータセンターを展開

### 1996 ● さくらインターネット創業

1996年12月に現社長の田中邦裕が、舞鶴高専在学中に学内ベンチャーとして創業。

### 1999 ● 株式会社を設立 ● 最初のデータセンター開設

1999年8月に株式会社を設立。10月には、第1号となるデータセンターを大阪市中央区に開設。

### 2005 ● 東証マザーズ上場

2005年10月に東京証券取引所マザーズ市場に上場。

### 2011 ● 石狩データセンター開設

2011年11月、北海道石狩市に国内最大級の郊外型大規模データセンターを開設。

### 2015 ● 東証一部に市場変更

2015年11月に東京証券取引所市場第一部に市場変更。



### 会社概要

商 号	さくらインターネット株式会社
本 社 所 在 地	大阪市中央区南本町一丁目8番14号
設 立 年 月 日	1999年8月17日 (サービス開始は1996年12月23日)
上 場 年 月 日	2005年10月12日 (マザーズ) 2015年11月27日 (東証一部へ市場変更)
資 本 金	8億9,530万円
従 業 員 数	361名 (連結)

(※2016年6月末日現在)

## 当社のサービスは大きく2種類

サーバをサービスとして提供する

### ホスティング

#### 物理ホスティング

レンタルサーバサービス



1台のサーバを  
複数の顧客で利用

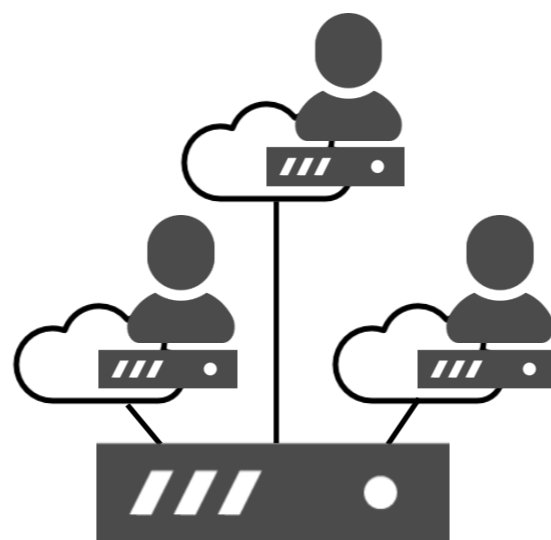
専用サーバサービス



1件の顧客がサーバを  
1台専有して利用

#### 仮想ホスティング

VPS・クラウドサービス



物理サーバ上に複数の仮想サーバを構築することで  
専用サーバのように利用

顧客のサーバを預かる

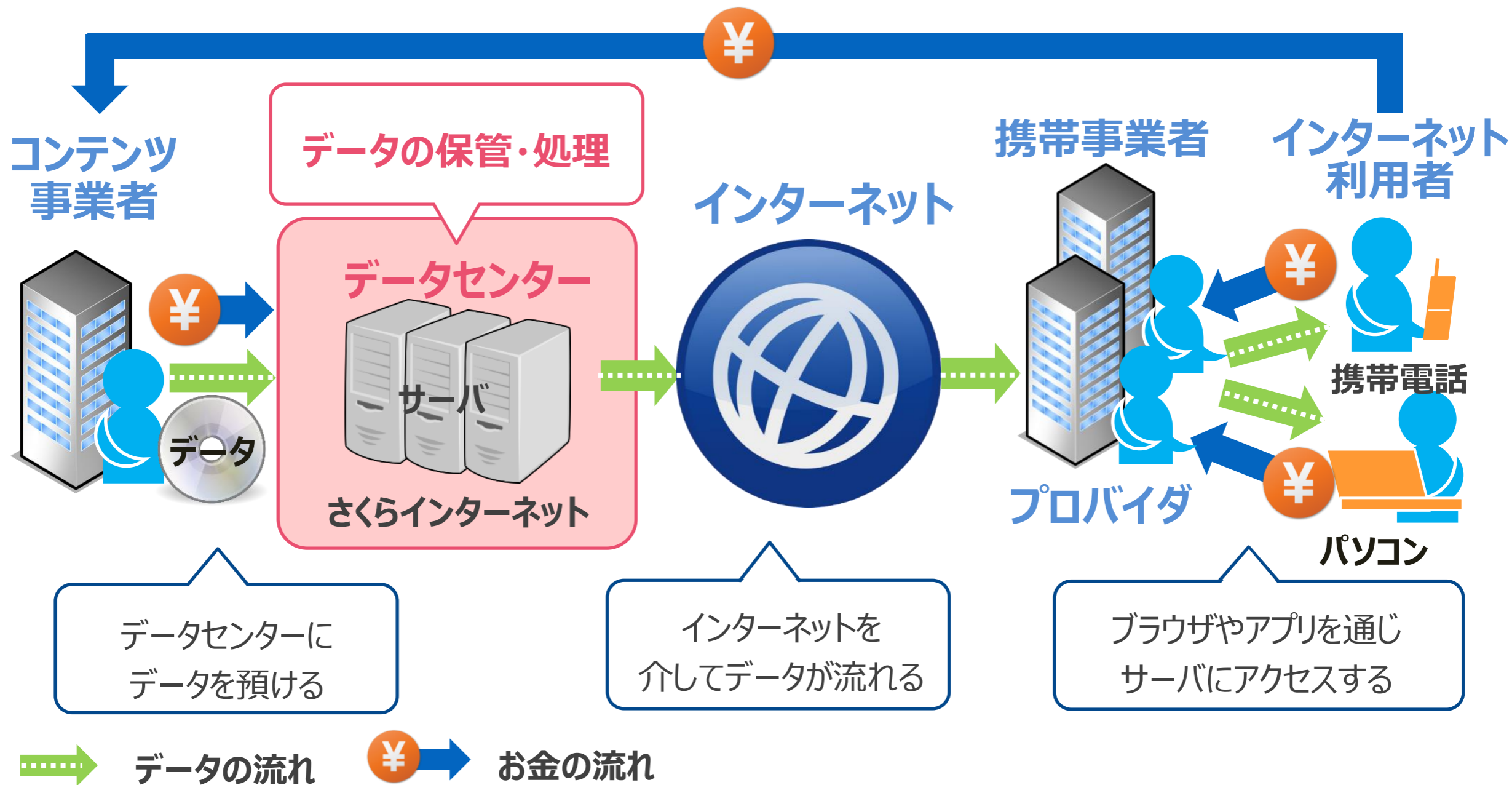
### コロケーション

ハウジングサービス



顧客のサーバをデータセンター内に預かり、ラックスペース、通信回線、電源などを貸与

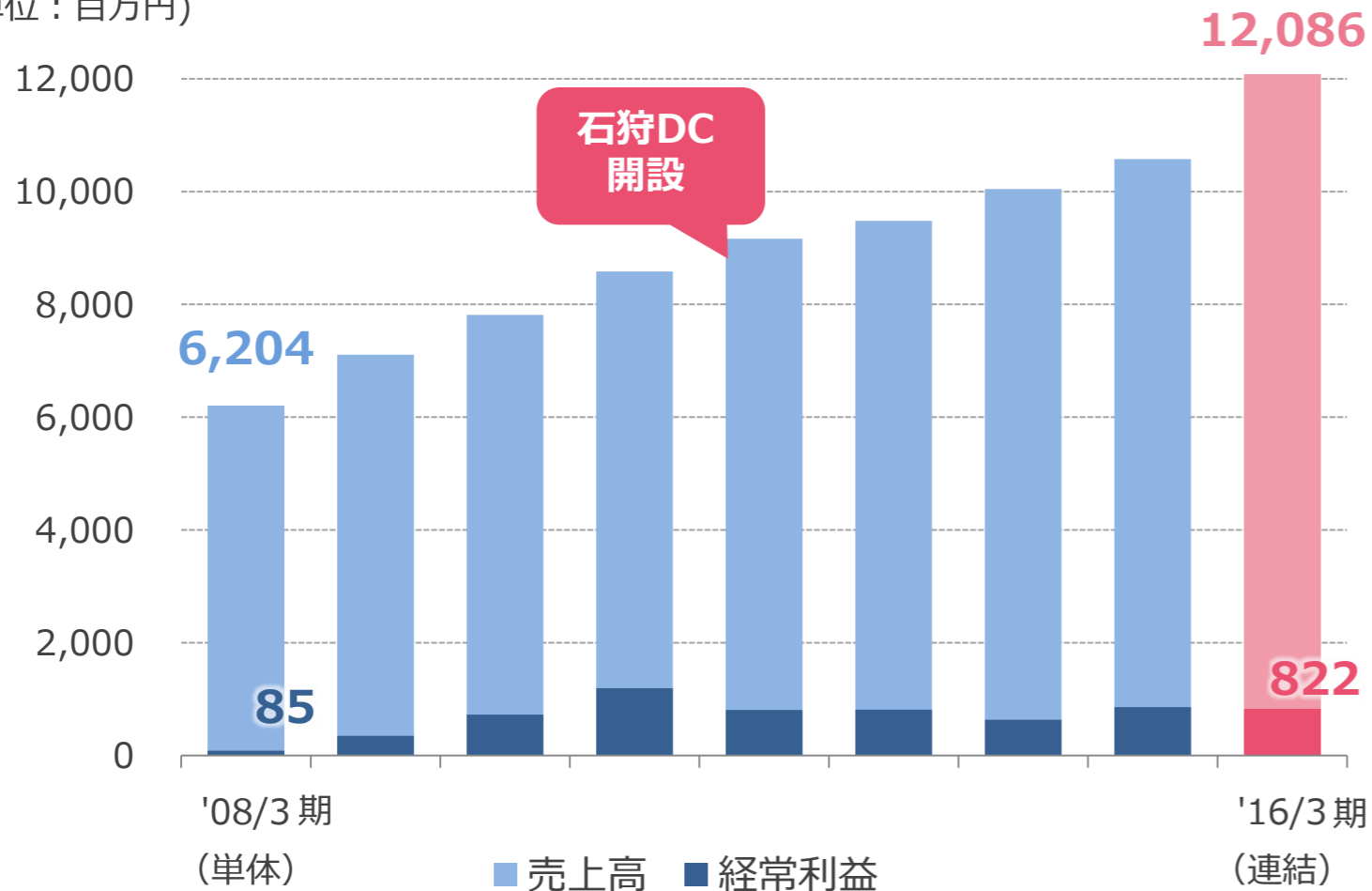
利用者はインターネットを通して、データセンターにあるサーバ上のデータへのアクセスやデータ処理を行う



## 市場機会の拡大とともに売上高も安定成長 今後はさらに成長を目指す

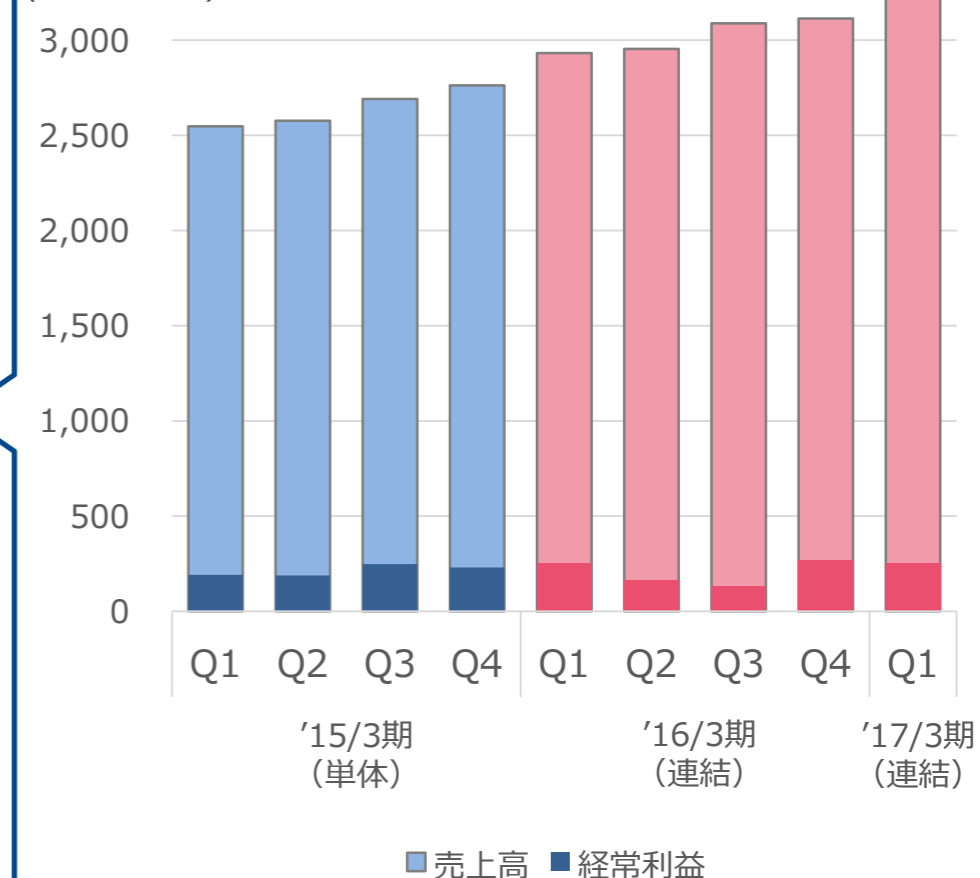
### 業績推移

(単位：百万円)



### 直近四半期推移

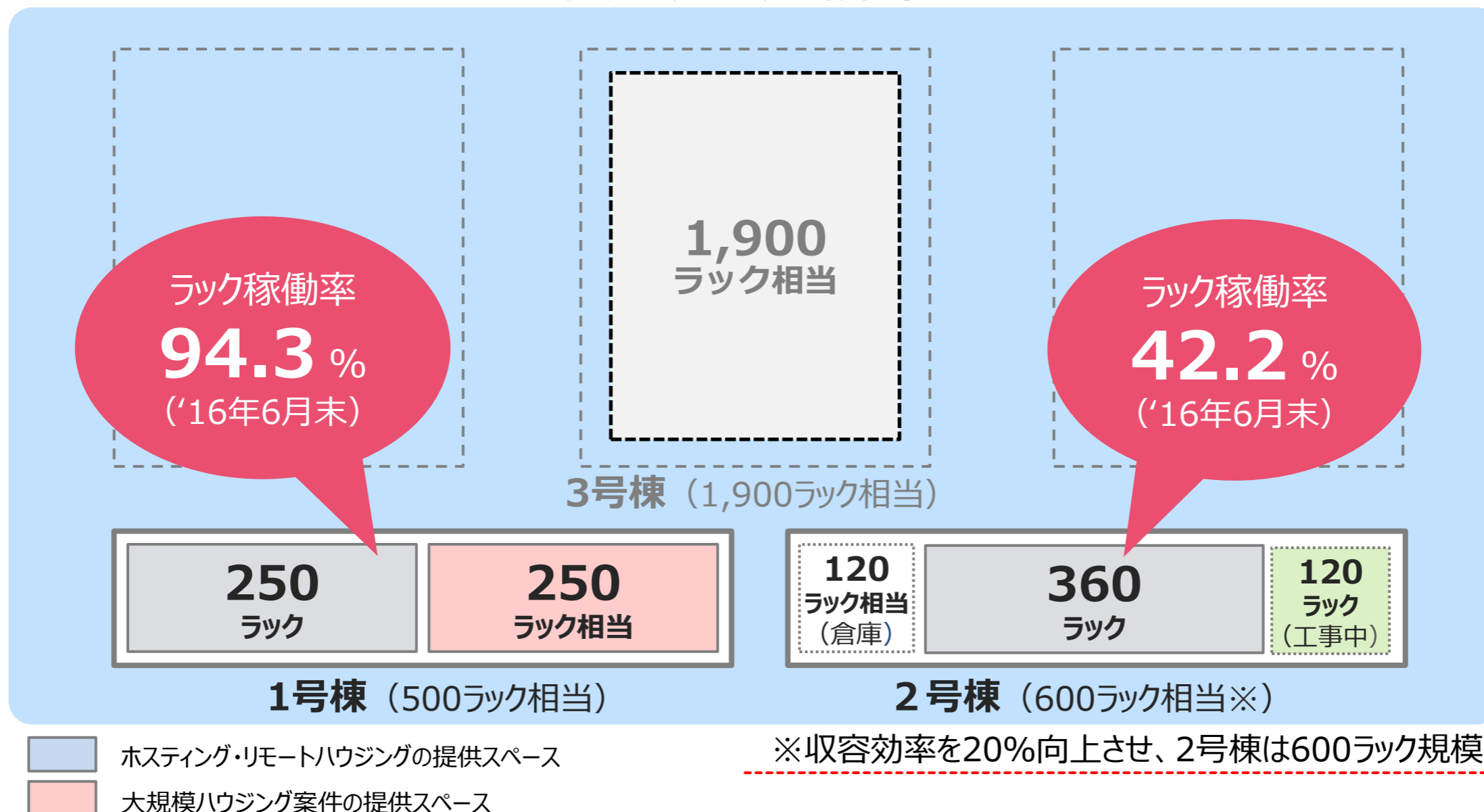
(単位：百万円)



※ 2015年3月期以前は単体決算数値を、2016年3月期第1四半期より連結決算数値を記載しております。

1号棟は高稼働率を維持。2号棟は稼働率上昇中。  
3号棟建設は順調に進行（2017年春 稼働予定）

## 石狩データセンター稼働状況

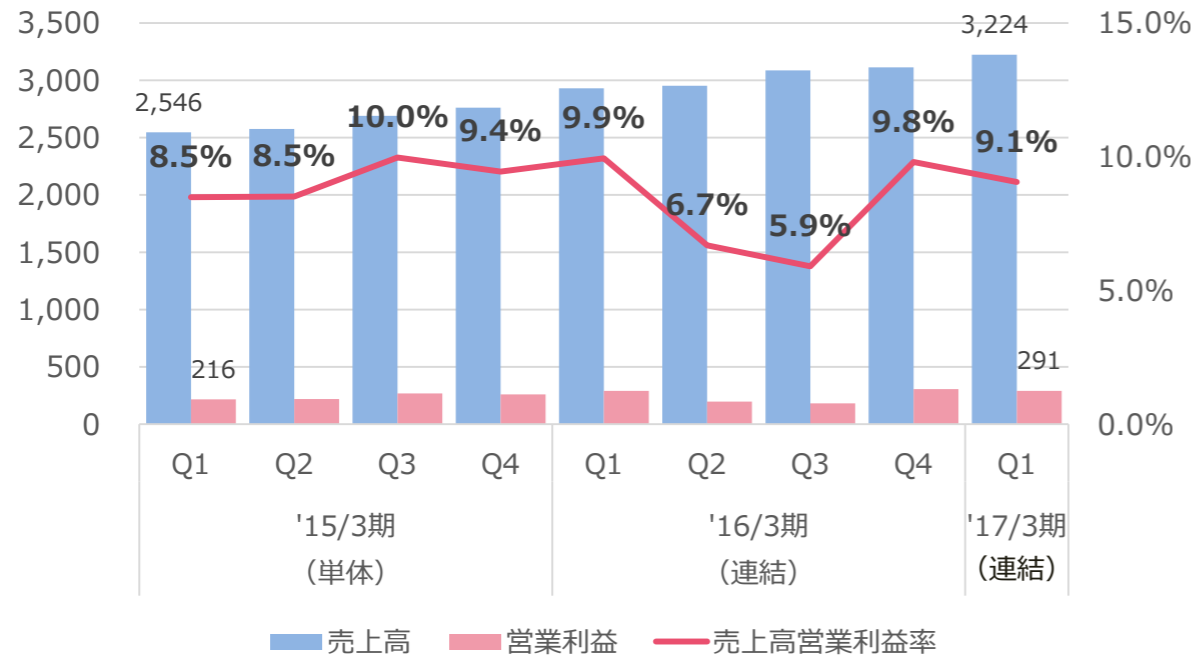




# 財務指標

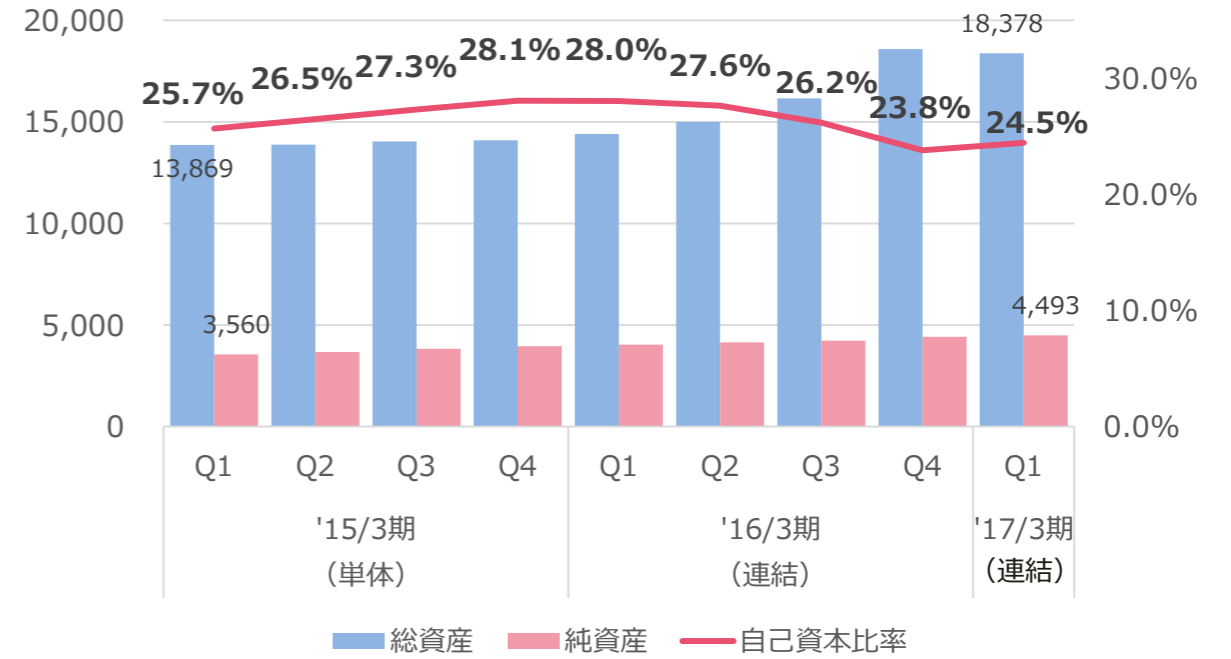
## 売上高営業利益率

(単位：百万円)



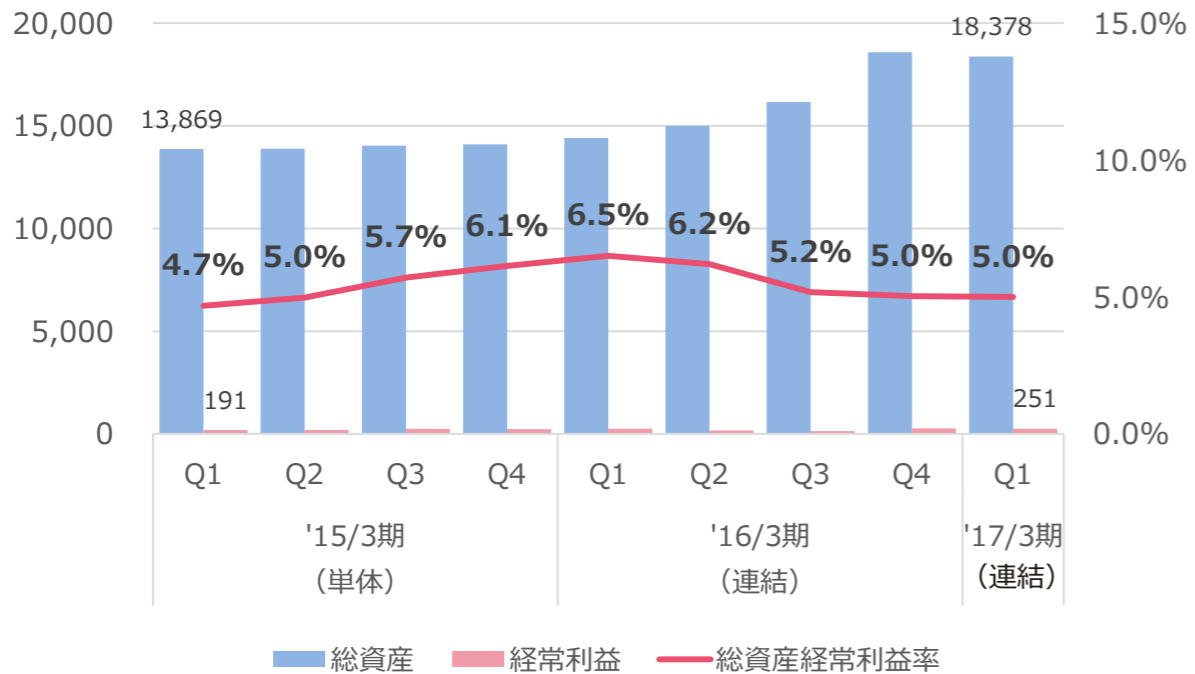
## 自己資本比率

(単位：百万円)

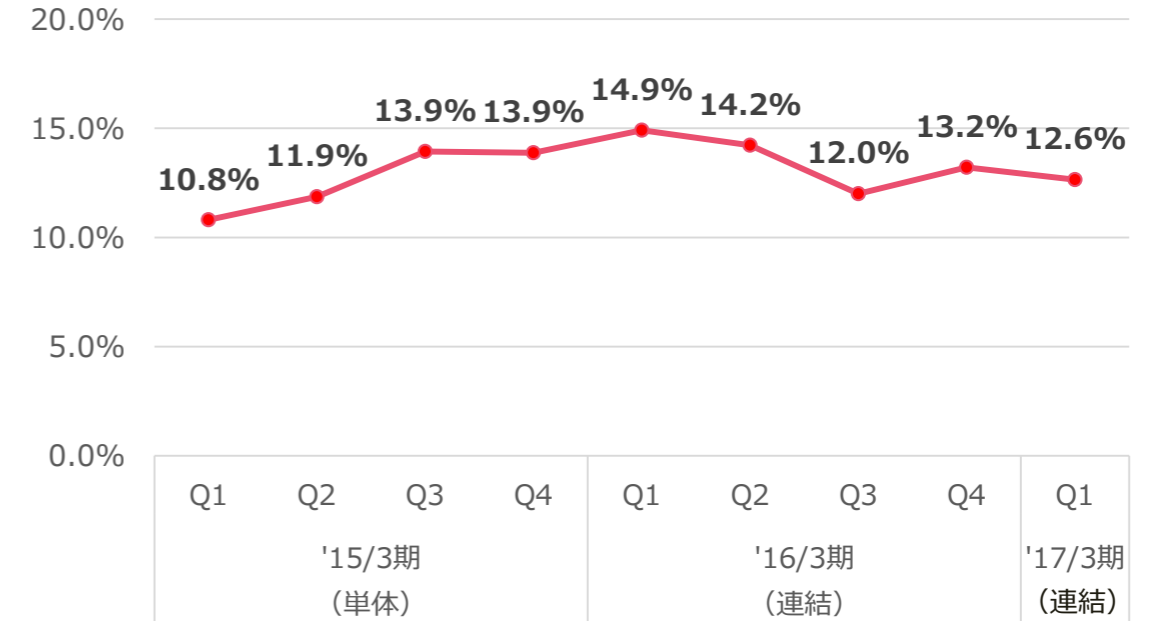


## 総資産経常利益率

(単位：百万円)



## ROE



※ 2015年3月期以前は単体決算数値を、2016年3月期第1四半期より連結決算数値を記載しております。

総資産経常利益率、ROEの利益は直近4四半期の数値で算出しております。



■ IRに関するお問い合わせ先

さくらインターネット株式会社 東京支社  
経理財務部 財務グループ IR窓口  
Tel : 03-5332-7077  
E-mail : ir@sakura.ad.jp

当資料に掲載されている業績予想などは、資料作成時点における弊社の判断に基づいており、その情報の正確性を保証するものではありません。さまざまな要因により、当資料記載の業績予想とは異なる結果となりうることをご承知おき下さい。